



2016年2月10日
株式会社すかいらーく
コード番号 3197 東証一部

すかいらーく、2015年12月期決算、2016年－2018年中期事業計画及び各種株主還元施策を発表

株式会社すかいらーく(本社:東京都武蔵野市、社長:谷 真)は本日、2015年12月期決算、2016年－2018年中期事業計画、2015年/2016年配当金及び株主優待拡充を発表しました。概要は以下のとおりです。なお、詳細につきましては、決算説明資料、中期事業計画説明資料、各リリースをご参照ください。

◆ 2015年12月期当期利益は前年比60%増。過去最高益を達成

- 売上収益は前年同期比 3.3%増、当期利益は同 59.5%増。10 四半期連続の既存店売上高プラス成長と高水準の粗利率達成が牽引

◆ さらなる成長のための指針となる2016年－2018年中期事業計画を発表

- 前中期計画では、想定以上の円安が進むなど逆風下にあっても関わらず、公表目標値を達成
- 今後3ヶ年の年間平均成長率は売上収益 2-3%、調整後 EBITDA 6-10%、調整後当期利益 10%台中盤。調整後 ROE 10%台中盤を目標とする。さらに、従来の事業基盤における成長に加えて、M&A や海外積極展開など新たな成長ドライバーへの取り組みについても言及

◆ 2015年年間配当金は当初予想を上回る一株当たり33円とする。2016年も増配予想

- 調整後当期利益ベースで約 40%の連結配当性向を目標としている
- 2015年は一株当たり年間33円の配当とすることを決定(当初予想30円、当初予想比+10%)。また、2016年配当予想は一株当たり38円(前年比+5円、+15%の増配予想)

◆ 株主優待の拡充を発表

- 従来の優待制度を変更し、「年2回付与」(従来は年1回)、「保有株数比例での食事券付与」(従来は保有株数に関わらず一律2,000円の食事券)とする。2016年6月末現在の株主から対象となる

2015年業績ハイライト

- 売上収益は前年比 3.3%増の 3,511 億円。既存店売上高前年比は+2.6%
- 調整後 EBITDA は前年比 6.2%増の 448 億円
- 当期利益は前年比 59.5%増の 151 億円
- 調整後 ROE は 16.3%
- 新規出店は 51 店、ブランド転換 104 店、リモデル 276 店を実施。2015年12月末日現在店舗数 3,036

【連結】(単位:百万円・%)

項目	決算期	2015年12月期 (実績)		2016年12月期 (予想)		
		構成比	前年比		構成比	
売上収益		351,146	100.0	+3.3	360,000	100.0
EBITDA		41,418	11.8	+19.1	46,300	12.9
営業利益		27,806	7.9	+28.5	31,500	8.8
税引前利益		24,717	7.0	+47.4	28,600	7.9
親会社の所有者に帰属する 当期利益		15,109	4.3	+59.6	18,200	5.1
調整後EBITDA		44,826	12.8	+6.2	47,500	13.2
調整後当期利益		16,045	4.6	+21.8	18,200	5.1

(注)

1. 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。
3. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
4. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループ、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及びBCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬(定期報酬含む)や上場及び売出関連費用、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに適格上場に伴う会計上の見積変更額等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。(なお、BCPLマネジメント契約につきましては、2014年7月17日に締結した変更契約に基づき、当社が上場した時点で終了しております。)
5. 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。その結果、有用性が減少する可能性があります。

<お問い合わせ先> コーポレート・コミュニケーショングループ (TEL. 0422-37-5310)